

軍拡が壊す日本経済と私達のくらし

群馬大学名誉教授 山田博文

世界の分断の中で不安をあまり、軍需産業やアメリカに税金をつぎ込む策動は許せません。山田博文群馬大学名誉教授に寄稿いただきました。(文責・見出し共に編集部)

戦争で異次元の利益狙う

有事あおり軍事力増

平和と生活を破壊する軍拡が急ピッチで進んでいます。メディアでは、平和のための外交努力の報道はなく、ウクライナ戦争・中国脅威・台湾有事などの危機をあおり、防衛力を増強すべし、との軍拡報道にあふれています。



山田さん

このような報道の重大欠陥は、主権者である国民の命と暮らし、それを支える平和的な日本経済をどう持続し、実現するのかという核心的な問題が欠落していることです。

現代の戦争は突発的に見えなくても、戦争で異次元の利益を得ようとする国家の周到に準備された情報戦の延長線上で行なわれています。

日本の軍拡は、アメリカとの利益を追求しているのはアメリカです。そもそもGDP比2%、防衛予算2倍はアメリカからの要請です。

その背景は、①産業革命以来、欧米の経済圏を抜いて世界最大の経済圏に成長したアジア経済圏でアメリカの経済的な利益を追求し、アジア太平洋圏をアメリカの支配のもとに置くためです。

米安保体制下でアメリカの従属国になっている日本を先兵として使うことでした。米軍の指揮下にある自衛隊を動員することです。

日本の軍拡は、アメリカと日本の軍需企業に巨額の財政資金(防衛費)を提供しています。軍拡の背後に「死の商人」と言われる軍需企業のビジネスが存在します。

倍増はアメリカの要請

防衛と社保予算、両立不可能 戦前の例見れば自明

防衛予算が巨額化し、軍需ビジネスが拡大すると、社会保障予算とはまったく両立不可能です。

戦前の軍事国家日本を見ても、防衛予算と関連した予算は排除され、国

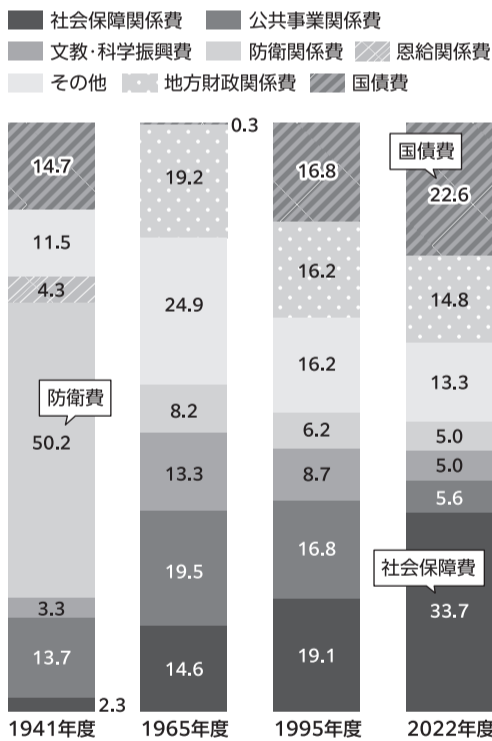
財務などない 債務大國

軍拡の財源を増税に求めるなど論外の憲法違反ですが、すでに日本は政府債務の大國です。

戦前同様、増発された国債の過半は日銀が買い入れ、保有しています。

戦前同様、増発された国債の過半は日銀が買い入れ、保有しています。現代日本の国家財政は中央銀行に支えられた財政ファイナンスで成り立っています。

図表2 軍事国家と平和国家の財政比較 ~戦前戦後の一般会計主要歳出入内訳(単位:%)~



資料:大蔵省昭和財政史編集室編「昭和財政史一総説」(第1巻、東洋経済新報社、277ページ)及び財務省HP、参議院予算委員会調査室「財政関係資料集」より作成。

図表1 10大軍需企業・防衛省・政権与党の政・官・財癒着(2021年度)

Table with 5 columns: Company Name, Number of Diet Members, Political Contribution (Million Yen), Defense Industry Contribution (Million Yen), and Share of Total Contribution (%).

出所:防衛装備庁「中央調達概況」2022年版、65ページ、「週刊ダイヤモンド」2022年8月27日号、60ページ、より作成。注:政治献金は自民党の政治資金団体「国民政治協会」への2020年の寄付額。上位5社が受注額の52%、10社なら564%を独占。

防衛予算は、少数の巨大軍需企業が独占しています。上位5社で52%、10社なら64%を独占するので、日本経済全体への景気回復効果などありません。